

## 2 農業の概況 ～本県農業の地位～

### (1) 販売農家数

本県の農業は、我が国の農業のなかでも重要な地位を占め、販売農家数は全国第1位となっています。

◇ 本県の農業を表す主要な指標（※詳細は別添参考資料参照）

区 分		茨城県	全 国	本県の 順位
農 業 構 造	販売農家数（千経営体） *1	44	1,028	1
	農業経営体数（千経営体） *1	45	1,076	1
	うち主業経営体数（千経営体） *1	10	231	4
	基幹的農業従事者数（千人） *1	58	1,363	2
農業産出額（億円） *2		4,263	88,600	3
生産農業所得（億円） *2		1,566	33,653	3

\*1 2020年農林業センサス

販売農家 : 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額 50 万円以上の農家  
 主業農家 : 農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、65 歳未満の自営農業従事 60 日以上の世帯員がいる農家  
 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、仕事として主に農業に従事した者。

\*2 生産農業所得統計（令和3年農業産出額及び生産農業所得全国及び都道府県別）

### (2) 農業産出額

本県の令和3年の農業産出額は 4,263 億円で、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位です。また、首都圏への重要な食料供給基地となっており、東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額のシェアは19年連続で日本一となっています。

◇ 東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額とシェア

（単位：億円）

年	全体	茨城（金額シェア）	順位
H25	5,184	517 (10.0%)	1位
H26	5,280	503 (9.5%)	1位
H27	5,664	566 (10.0%)	1位
H28	5,865	617 (10.5%)	1位
H29	5,701	602 (10.6%)	1位
H30	5,688	567 (10.0%)	1位
H31	5,346	522 (9.8%)	1位
R 2	5,506	562 (10.2%)	1位
R 3	5,356	527 (9.8%)	1位
R 4	5,502	562 (10.2%)	1位

参考資料：本県農業の地位

区分	年次	茨城県			全国		全国 の 順位					
		実数	単位	順位	実数	単位	1	2	3	4	5	
農業構造	総農家数	R2年	71,761	戸	2	1,746,990	戸	長野	茨城	兵庫	福島	新潟
	販売農家数	"	43,920	戸	1	1,027,782	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	自給的農家数	"	27,841	戸	5	719,208	戸	長野	愛知	兵庫	岐阜	茨城
	農業経営体数	"	44,852	戸	1	1,075,580	戸	茨城	新潟	長野	福島	兵庫
	個人経営体	"	44,009	戸	1	1,037,231	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	主業経営体数	"	9,654	戸	4	230,844	戸	北海道	青森	熊本	茨城	千葉
	準主業経営体数	"	4,809	戸	9	142,528	戸	新潟	福島	岩手	長野	兵庫
	副業的経営体数	"	29,546	戸	1	663,859	戸	茨城	兵庫	長野	福島	新潟
	団体経営体	"	843	戸	18	38,349	戸	北海道	新潟	鹿児島	長野	熊本
	法人経営体	"	770	戸	9	30,700	戸	北海道	鹿児島	新潟	長野	熊本
	基幹的農業従事者数	"	57,496	人	2	1,362,914	人	北海道	茨城	長野	熊本	福島
	耕地面積	R4年	160,700	ha	3	4,325,000	ha	北海道	新潟	茨城	青森	岩手
	田	"	94,700	ha	6	2,352,000	ha	北海道	新潟	秋田	宮城	福島
	普通畑	"	59,700	ha	3	1,123,000	ha	北海道	鹿児島	茨城	千葉	群馬
	樹園地	"	5,870	ha	12	258,600	ha	静岡	青森	和歌山	愛媛	長野
	牧草地	"	372	ha	26	591,300	ha	北海道	岩手	青森	熊本	沖縄
1戸当たりの耕地面積	(注2)	3.66	ha	17	4.21	ha	北海道	青森	秋田	富山	宮城	
耕地利用率(田畑計)	R3年	91.3	%	13	91.4	%	佐賀	福岡	宮崎	福井	滋賀	
農業生産 (注3)	農業産出額	R3年	4,263	億円	3	88,600	億円	北海道	鹿児島	茨城	宮崎	熊本
	米	"	596	億円	6	13,751	億円	新潟	北海道	秋田	山形	宮城
	園芸	"	2,175	億円	2	36,295	億円	北海道	茨城	長野	青森	千葉
	いも類	"	366	億円	2	2,363	億円	北海道	茨城	鹿児島	千葉	長崎
	野菜	"	1,530	億円	2	21,467	億円	北海道	茨城	千葉	熊本	愛知
	果実	"	120	億円	19	9,159	億円	青森	長野	和歌山	山梨	山形
	花き	"	159	億円	5	3,306	億円	愛知	千葉	静岡	福岡	茨城
	畜産	"	1,311	億円	6	34,062	億円	北海道	鹿児島	宮崎	岩手	熊本
生産農業所得	"	1,566	億円	3	33,653	億円	北海道	鹿児島	茨城	熊本	宮崎	

注1) 2020年農林業センサスによる。耕地面積は令和4年耕地面積(7月15日現在)(農林水産統計)による。

注2) 1戸当たりの耕地面積は、令和4年耕地面積を2020年農林業センサス総農家数で割り返した数値。

注3) 令和3年生産農業所得統計による。

**参考資料：農地**

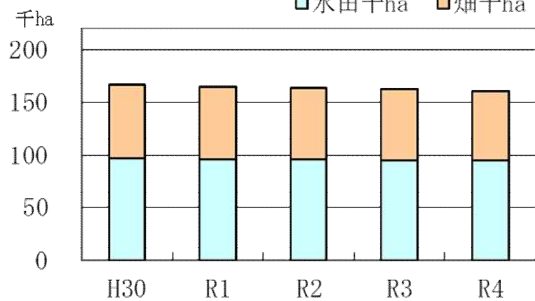
(1) 耕地面積

耕地面積は県土（61万ha）の約3割（16万ha）を占め、全国第3位ですが、年々減少しており、耕地利用率も全国平均をやや下回っている状況です。

◇ 本県の耕地面積（資料：耕地及び作付面積統計）

年	耕地面積 ha	水田 ha	畑 ha
H30	166,000	96,900	69,200
R1	164,600	96,400	68,200
R2	163,600	96,100	67,600
R3	162,300	95,300	67,000
R4	160,700	94,700	65,900

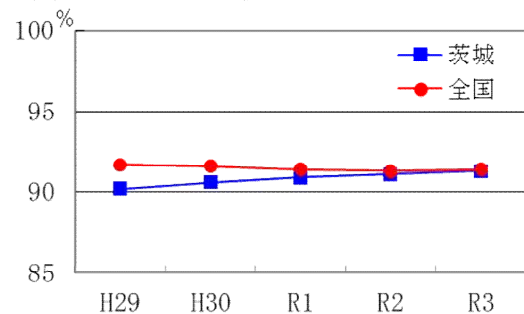
◇ 耕地面積の推移



◇ 耕地利用率（資料：耕地及び作付面積統計）

年	茨城県	全国
H29	90.2%	91.7%
H30	90.6%	91.6%
R1	90.9%	91.4%
R2	91.1%	91.3%
R3	91.3%	91.4%

◇ 耕地利用率の推移



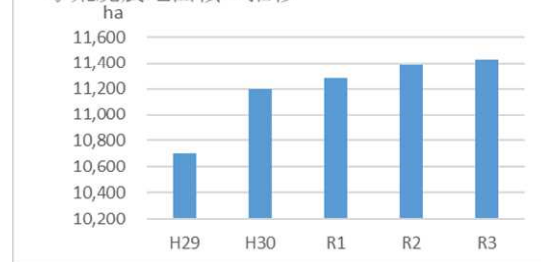
(2) 荒廃農地

荒廃農地が増加する等、農地の有効活用が課題となっています。

◇ 荒廃農地面積の推移（資料：農林水産省 HP「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」）

年	茨城県 ha	全国 ha
H29	10,702	282,922
H30	11,195	279,970
R1	11,280	283,536
R2	11,393	281,831
R3	11,429	259,502

◇ 荒廃農地面積の推移



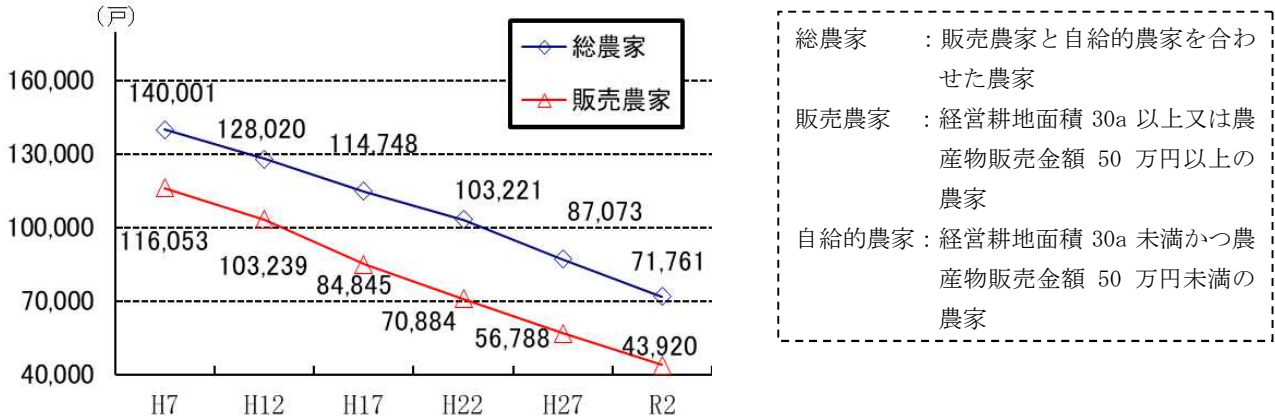
※荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

※R2年度まで：非農地判断済農地を含む R3年度以降：非農地判断済農地を除く

(1) 農家戸数

令和2年2月1日現在の総農家戸数は7万1,761戸で、平成27年に比べ1万5,312戸(▲17.6%)減少しました。このうち、販売農家は4万3,920戸で、平成27年に比べ1万2,868戸(▲22.7%)減少しました。

◇ 本県農家数の推移 (資料：農林業センサス)



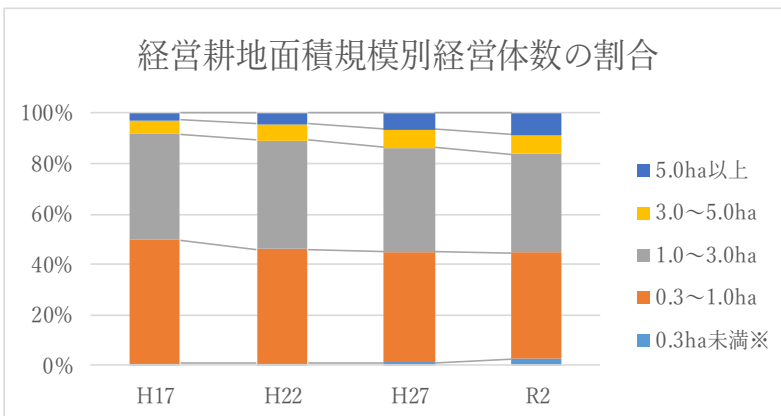
(2) 規模別経営体数

総農家数が減少する中で、3.0ha 以上の大規模農家は増加しています。一方、経営規模 0.3~3.0ha の農家は減少しており、大規模な専業経営と小規模な農家に分化しています。

◇ 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体)

規模	年	H17 (構成比)	H22 (構成比)	H27 (構成比)	R2 (構成比)
0.3ha 未満※		871 (1.0%)	657 (0.9%)	679 (1.2%)	1,125 (2.5%)
0.3~1.0ha		41,778 (48.9%)	32,395 (45.3%)	25,506 (44.0%)	18,922 (42.2%)
1.0~3.0ha		35,847 (41.9%)	30,705 (42.9%)	23,988 (41.4%)	17,596 (39.2%)
3.0~5.0ha		4,600 (5.4%)	4,655 (6.5%)	4,195 (7.2%)	3,414 (7.6%)
5.0ha 以上		2,415 (2.8%)	3,130 (4.4%)	3,621 (6.2%)	3,795 (8.5%)
計		85,511	71,542	57,989	44,852

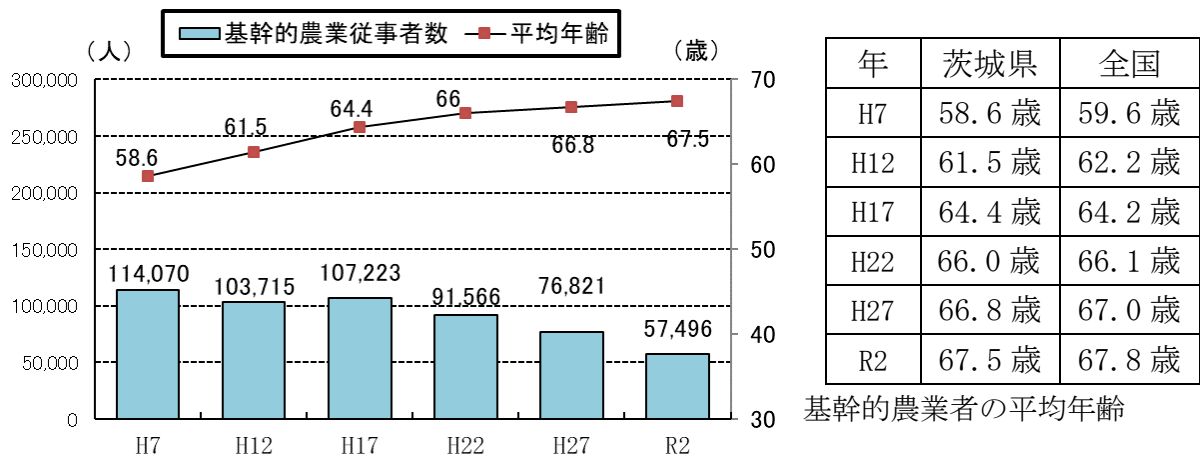
※0.3 未満には経営耕地なしの経営体を含む。



(3) 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は年々減少しており、高齢化が進行しています。

◇ 本県の基幹的農業従事者数と平均年齢（資料：農林業センサス）



(4) 認定農業者数

本県の認定農業者は、平成 20 年度 (H21. 3 末) をピークに減少傾向にありましたが、平成 27 年度に経営所得安定対策等のうちゲタ・ナラシ対策の対象要件に認定農業者が追加されたことから、認定数が大きく増加しました。一方で、認定農業者のうち、法人数及び法人の占める割合は年々高くなっています。

◇ 本県の認定農業者数等の推移（資料：農林水産省経営局経営政策課調べ）

年度	H21	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
認定農業者数 (a)	8,190	8,481	8,450	8,588	8,603	8,478	8,231	8,102
(a)のうち法人数 (b)	407	530	588	632	658	696	731	757
法人化率 (b/a) (%)	5.0	6.3	7.0	7.4	7.6	8.2	8.9	9.3

(5) 新規就農者数

新規就農者数は平成30年度までは増加傾向にあり、その後、減少しましたが、令和3年度は前年度から増加しました。特に、新規参入、青年の雇用就農が増加しました。

◇ 本県の新規就農者数の推移 (資料：農林水産部農業技術課調べ)

(単位：人)

年齢※	年度	H17	H27	H27 新	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
青年 (H17-27 16~39歳)	新規学卒	81	42	32	24	19	22	24	21	21	
	Uターン	88	115	106	102	103	116	97	96	66	
	新規参入 (H27 新-R1 16~44歳)	新規参入	24	45	27	57	61	67	63	54	67
		雇用就農	—	—	135	145	163	173	137	133	155
	計		193	202	300	328	346	378	321	304	309
中高年齢者 (H17-27 40~65歳)	Uターン	16	52	15	27	42	29	23	21	24	
	新規参入	4	15	4	14	19	15	14	11	22	
	雇用就農 (H27 新-R1 45~65歳)	—	—	27	11	19	13	25	21	13	
	計		20	67	46	52	80	57	62	53	59
合計		213	269	346	380	426	435	383	357	368	

※H27 新以降は、調査方法の変更により、年齢区分を青年(16~44歳)、中高年齢者(45~65歳)に変更し、新規就農者数に雇用就農者数を含む。